

NPO

秋田で一緒に地域を考える仲間を増やしたい

横手市

奥 ちひろ NPO法人秋田県南NPOセンター

取材日 2013.08.22

NPO法人秋田県南NPOセンター職員。子どもの居場所作りに関心があり、玉川大学在学中の2005年からNPO活動に参加。大学卒業後は地元に戻り、同団体にて市民活動サポートセンターの運営、若者会議の企画・運営等を担当する。東日本大震災発生後は秋田県内のNPO、行政、企業、個人をコーディネートし、支援活動に取り組む。

秋田で中間支援に取り組む経緯

秋田県横手市で生まれ育ったのだが、地元で窮屈さを感じていたため、大学は東京都にある玉川大学を選んだ。しかし、いざ地元を出てみると、いかに秋田をアイデンティティーにしていたかに気がついた。自己紹介をする時は「秋田の私」を語るし、周りからもそう認知されていたと思う。自分とは何だろうと考え、最終的には自分は地元で育てられたのだと行き着いた。いずれは秋田のためになる仕事がしたいと思った。

一方、幼少期から抱えていた課題があり、自分と同じような境遇の子どもを増やしたくないと思っていたので、何か活動をしたかった。東京にはたまたまそうした課題を解決するために立ち上がった団体があり、すぐにその団体でボランティアをさせていただいて、大学時代は子育て支援の活動をした。世の中には行政と企業しかないと思っていたので、NPOという働き方がある事を初めて知った。行政ではできない、企業では利益にならないのでしない、隙間の事に取り組む組織がNPOだ。将来はそうした仕事に就きたいと思った。

活動していたNPOのスタッフから中間支援団体をご紹介いただいた。東京の子ども達は光化学スモッグの影響で気管支炎や喘息の子が多い。そうした子ども達を、福島県猪苗代に遠地療養させる活動のスタッフが足りないので、手伝ってほしいと言われた。そこで初めてNPOや行政と企業をつなぐ活動をする中間支援団体がある事を知った。その後、中間支援団体の代表が秋田県横手市で講演をすると聞き、「地元なので一緒に行かせてください」とお願いをした。その訪問先がたまたま現在勤めているNPO法人秋田県南NPOセンターだった。地元にもNPOや中間支援団体がある事を知って、とても驚いた。幸運な事にNPO法人秋田県南NPOセンターの方から「うちで働かないか」と声をかけていただき、大学卒業後は地元に戻る決断をした。



3月11日 14時46分

秋田県北、中央、県南地区の中間支援組織の集まりのため、秋田市内の公共施設「遊学舎」にいた。情報交換をしている時、急に揺れ始めた。電気はすべて消えたが、施設には非常時の電源があったので、テレビを見る事ができた。すると、テレビでは太平洋側の混乱した様子が報道され、「津波が予想されるので避難してください」と呼びかけられている。周囲では携帯電話で連絡を取り合う人やSNSで津波の情報を発信する人がいた。横手市の状況がまったく分からなかったので、家に帰れるか心配になった。公共交通はすべて止まっていたが、車で来ていたので横手市の自宅まで帰る事にした。街の灯りは消え、信号は機能しておらず、警察官が交差点で誘導を始めた。信号がないのですべての車が恐る恐る運転している。夜遅くにセンターに到着したが、すでに閉まっていたので帰宅した。

自宅は震災直前にオール電化に建て替えたばかりだった。停電のため暖房は使えない。とても寒かったが毛布にくるまるしかなかった。翌日は「若者会議」事業の活動発表会を控えていたので、明日はどうしようかと考えていた。

地域の若者のための場「若者会議」

「若者会議」は平成21年度から取り組んでいる事業だ。秋田県南地区（仙北、平鹿、雄勝の3地域）で中間支援に関わって驚いた事は、活動している方の多くが高齢者で、ボランティアや地域の事は高齢者が余暇でやるものと認識をしている方が多い事だった。東京では大学生も20～30代も学業や仕事をしながら活動し、それを仕事している方もいたので、ギャップを感じた。私は秋田を何とかしたいと思って地元に戻ってきたが、同じような志のある仲間が見つからなかった。そうした中で決まったのが「若者会議」だった。少子高齢化が進む中で、将来を担う若者が自分の住む地域について考え、話し合い、行動に移すプログラムだ。高校生から30代までを対象に市町村ごとに開催した。それまで若者が集まって地域の事を考え行動する土壌がなく、「若者会議」が動いた事で地域への波及効果が生まれた。地震があった翌日は、初めて市町村を超えて若者が集まる活動発表会を行なう予定だった。

翌日、センターに出勤したが、街のすべてがストップしていたので、委託元である秋田県と協議し、センターを閉めると決め、スタッフには自宅待機の指示が出た。「まずは自分、身内の安全を確保してください」という指示だった。誰も来ないだろうと思いつつも、念のため若者会議の会場に「延期」と貼紙をした。また、携帯電話が使えたので、メンバーにその旨をメール送信した。

コミュニティFMラジオの重要性

横手市は電気、水道、ガスはすべてストップした。大学時代の友人が心配して連絡をくれたが、混乱していたためほとんど出られず、返信もできなかった。また、携帯電話は充電の問題があるので使う事に抵抗があった。インターネット回線はつながっていたので、SNSで情報交換や安否確認を行なった。市役所は非常用電源があり電気が通っていたので、たくさんの方が携帯電話の充電をしていた。電気は2～3日で復旧した。給水車が市内を走っていたので、水はバケツなどを持って汲みに行く人の姿があった。自宅には食料の備蓄が無いので調達しようとしたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアは長蛇の列ができており、商品はほとんど無くなっていた。備蓄していないと大変だとその時に初めて感じた。また、ガソリン不足が深刻だった。行きたい場所はあってもガソリンスタンドが閉まっていて給油できないので、何かあった時のために取っておくしかなかった。

横手市のコミュニティFMラジオは開局してまだ

数年しか経っていないが、身近な情報を得る事ができて便利だった。おそらくコミュニティFMが無かったら、全国や秋田県全域の情報しか得られなかっただろう。給水車が来る場所などローカル情報が得られたので、停電でテレビが見られない中、ラジオで情報収集をした。

常日頃のネットワークが重要

秋田県南地区では、企業が一番早くに動き始めたと思う。2011年3月19日、「やらねばね！横手(地震・災害支援の会)」が発足した。企業の方々の既存のコミュニティがベースとなって立ち上がった団体だ。車やトラック、食料などを所有していたところも多く、いち早く被災地の炊き出しや物資支援に向かっていた。特に印象に残っているのは、横手市の眼鏡店「レ・メエル秋田」が行なった「メガネ支援隊」の活動だ。被災した方々が見えづらそうにしている様子をテレビで見た同社の社員が、着の身着のまま逃げたため眼鏡がないのだと気づき、地震から2日後の3月13日、お店の商品を全部持って宮城県気仙沼市へと向かった。災害本部で活動許可と情報を得ると、避難所で眼鏡を必要とする方に呼びかけ、1人ひとりに合うものを手渡した。微調整が必要な方の眼鏡は持ち帰り、再度訪問して届けたという。支援隊の活動は、その後、他の被災地にも広がっている。企業の底力を感じた。

NPOでは福祉分野で活動をしている湯沢あかねの会がいち早く動いた。震災直後、何かできる事はないかと何度も湯沢市役所を訪問したらしい。最初は行政も混乱していたが、何度も通ううちに「避難してきた方々が引きこもりがちになり、困っていても声を発する事ができずにいる」と市から相談を受けたという。そこで避難者の家を一軒一軒訪問し、コミュニケーションを取りながら聞き取りを行なって、顔の見える関係を築いた。県南地区では、震災以前から支え合いの地域づくりを目的としたNPOや行政、社会福祉協議会などによる福祉のネットワークを作る動きが活発で、湯沢市でも「ゆぎわフレンズネット」というネットワークがある。湯沢あかねの会もこのネットワークの構成員だ。ゆぎわフレンズネットでは2011年4月、湯沢市で「一品持ち寄り交流会」と題して、避難者との交流会を開催した。持ち寄り形式にしたのは、参加する皆さんが申し訳なく感じてしまう事を防ぐためだ。交流会では避難者同士だけではなく、地元の方との関わりも生まれた。被災者同士は体験談を打ち明けられないそうだ。「おめえだけ大変な思いしたと思って（あなただけ大変な思いをしているわけではないのよ）」と非難される事もあり、心の中に閉じ込めていた方も少

なくなかった。第三者に震災当時の事やその後の事を話せる場が求められていた。この交流会は湯沢市だけではなく、横手市や大仙市などへも広がり、現在も継続的に開催されている。「ゆぎわフレンズネット」では、震災前から福祉に関わる多様な機関との顔の見える関係、協働しやすい環境が整っており、交流会の開催もスムーズに行なう事ができた。「やらねばね！横手（地震・災害支援の会）」も既存のコミュニティがあったからこそ即座に発足し、スピーディーな動きにつながったのだと思う。非常時だからと急にスペシャルバージョンの支援ができるわけではない。日頃の取り組みやネットワークの延長線上に、非常時の対応があるのだと痛感した。

「県境なき市民団 AKITA」

震災直後、行政と民間の間には情報や支援のギャップがあったように感じた。物資は足りていると言う行政に対して、現場の情報収集へ向かったスタッフからは物資が行き届いていない方々があると、全く違う情報が入ってきた。また、行政が行なう物資の支給では、100人いる避難所に対して物資が99人分しかない場合、それらが支給されなかったという。柔軟で目の行き届く民間の支援の必要性を強く感じた。被災地で築いたネットワークから、2011年4月、清掃や泥出しのお手伝いをするため岩手県大槌町の幼稚園を訪れた。その後、市民活動サポートセンターにも「ボランティアに行きたい」と相談が多く寄せられるようになった。6月からは秋田県平鹿地域振興局と協働で「県境なき市民団 AKITA」を立ち上げ、ボランティアを募り、バスを出して被災地に派遣するプロジェクトを実施した。多くの方が被災地のために何かをしたいと思っていたようだ。ボランティアに関する問い合わせや寄附金が爆発的に増えた。「県境なき市民団 AKITA」には約4ヶ月間で42チーム475人が参加した。

宮城県名取市と秋田県東成瀬村の交流

震災直後、若者会議を通じて知り合った半田純さん（株式会社栗駒食彩倶楽部代表取締役社長）とのご縁で、宮城県名取市を訪れた。私はボランティア・NPO活動情報紙「ハンサン」の編集を担当しており、被災地で起きている事を秋田の人達に伝えるため、現地の方からお話を伺った。この取材をもとに2011年8月、大震災を記録し、防災についてもう一度見つめ直す事を目的とした写真展「支え合おう日本～3.11東日本大震災が教えるもの～」が、名取市の協力のもと東成瀬村

で開催された。展示は写真1枚1枚に丁寧な説明をつけた。秋田県にいる私達が知りうる被災地の情報はテレビなど、メディアで放送される一部分だけだ。実際に被災地で起きている事を記録した写真展には、震災が起きてから被災地に行った方、避難者と関わりのある方なども多く訪れ、中には泣いてしまう方もいた。写真展は東成瀬村だけでなく横手市など村外でも行なわれた。東成瀬村では半田さんが中心となり、現在に至るまでさまざまな支援に取り組んでいる。きっかけは半田さんが代表となって取り組んでいる「低炭素村づくり」だった。このアドバイザーが宮城県名取市の方だ。震災発生直後、半田さんはアドバイザーの方の安否確認の連絡を取り、混乱の中でもすぐに名取市へ向かった。その後も東成瀬村の協力のもと、半田さんは何度も炊き出し支援に訪れた。その中で地元の方とのつながりができたそう。このつながりが信頼となって、2011年4月からは村の宿泊施設で名取市の方々の短期受け入れを行なっている。長期的な避難はできないが、短期であれば町を出て気分転換をしたいとの希望を受けて実現した。東成瀬村がバスを出して皆さんを迎えに行き、村全体でおもてなしが行なわれた。炊き出しや一時受け入れを繰り返す中で、名取市と東成瀬村の関係は発展し、名取市で復活した朝市を東成瀬村でも開催したり、東成瀬村の特産物を名取市で販売する、お互いが活きる取り組みが始まっている。

震災から見えた中間支援団体の役割

震災直後、市民活動サポートセンターには、行政や民間など、いろいろなネットワークから情報が集まってきた。また、職員1名が被災地の災害ボランティアセンターや避難所を回り、現地の情報を入手する事ができた。それらの情報をベースに、支援したい企業や市民からの相談を承り、コーディネートを行なった。

しかし、被災地とのマッチングでうまくいかなかった事例もある。横手市のある地域から、集落として被災者の受け入れを行ないたいと申し出があった。地域の集会所に畳を敷き、滞在できる体制を整えたという。この情報を現地にいる職員に伝え、避難所などに届けてもらった。ところが、現地では車が流され、ガソリンもない。秋田県内でもガソリンが不足しており、迎えに行く体制が整わなかった。同時に現地からは「今秋田に避難してしまうと、地元（被災地）の情報が入らなくなり、支援が受けられなくなる」と避難をためらう声も聞こえてきた。被災された方々は、出たくとも出られない状況があった。中には、人口減に

つながるため県外への避難を推奨していない行政もあり、避難者受入の支援でうまく連携できなかった事例もある。

もし車両を多く所有する企業をコーディネートできていれば、集落として受け入れたいと申し出てくれた、被災地を想う気持ちに応える事ができたかもしれない。せつかく地域の方々が申し出てくれたのに、うまくマッチングする事ができなかった事が悔やまれる。震災を経験して改めて実感したのは、つながりの力だ。普段から顔の見える関係の団体とはスピーディーに協力し合う事ができたが、そうでない団体と連携する事は難しい。その意味で、当法人では企業とのつながりが弱いと改めて気づかされた。今後の課題である。

また、私個人が感じたのは、中間支援組織同士がもっと連携できなかったかという事だ。秋田県内にいると、被災地で何が起きているのか、情報はなかなか手に入らない。被災地の支援センターなどからもっと状況を伺い情報交換をしていれば、できる支援活動も増えただろうし、取り組みの広がりももっと大きかったのではないだろうか。これは、県外の団体とのつながりに限った事ではない。秋田県には県北地区、県央地区、県南地区の3か所に県が設置する市民活動サポートセンターがあるが、役割分担として中央地区のセンターが県外とのつながりを持ち、それを3つのセンターで情報共有してNPO支援に活かしていく体制があった。ところが、最近ではその中間支援組織同士の情報共有も十分にできていなかったと感じている。今後は、自分達で情報を取りに行き、県外の団体とのつながりも作っていくべきだと感じた。震災後はつながり作りのために、他県で行なわれる中間支援組織の集まりに積極的に顔を出すようにしている。

大震災を振り返って

秋田県南地区では行政とNPOによる「避難者支援連絡協議会」が立ち上がり、平成25年度から新たな支援活動をスタートした。仙北地域、雄勝地域では避難者交流会が実施されているほか、平鹿地域では避難生活を送る子ども達の学習支援を行なっている。避難してきた子どもの中には、地元と秋田の学習内容の差に驚き、授業中に泣いてしまう子どももいるという。彼らをケアするために、行政とNPO、学習塾が連携して無償で学習支援を実施している。秋田県としての支援も続いている一方で、震災直後に比べて地元に戻る避難者は多い。母子避難で父親が地元に残る事が多く、財政的に二重生活が厳しくなり、帰らざるを得ない状況もある。私達にはどうする事もできず、見送るしかない。難しいのだろうが、支援できる仕

組みがあればよいと感じている。

被災地で発生している問題の中には、高齢化が進む地域で起こっている問題と類似するものがあると感じている。秋田県は高齢化率が全国1位だ。ここで暮らすすべての人達が豊かに生きていけるように、地域の事を考える人、考えて行動する人を増やし、助け合えるつながりを構築していく必要があると感じる。それは特に、これからこのまちで暮らす私達若手世代に求められている。若手世代、仕事をしている現役世代がもっと地域に目を向けるようになれば、この地域はさらに良くなると思う。そのために、若手世代が参画できる機会を増やし、一緒に取り組んでいく事が今の自分の役割であると考えている。課題は多いが、誰もが豊かに暮らせる地域にするために、中間支援組織の一員として励んでいきたい。



被災地支援ボランティア



「県境なき市民団AKITA」の取り組み



名取市と東成瀬村の交流イベント